

販売用資料
2026年10月

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

追加型投信／内外／資産複合

NISA対象
成長投資枠

SMBC日興証券でお申込の場合	三井住友銀行仲介口座でお申込の場合 (委託金融商品取引業者・販売会社:SMBC日興証券)	三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合	
■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込	■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込	■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込	■資料の作成、設定・運用
SMBC日興証券	SMBC 三井住友銀行	三井住友銀行	SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

当ファンドをご検討いただくにあたって

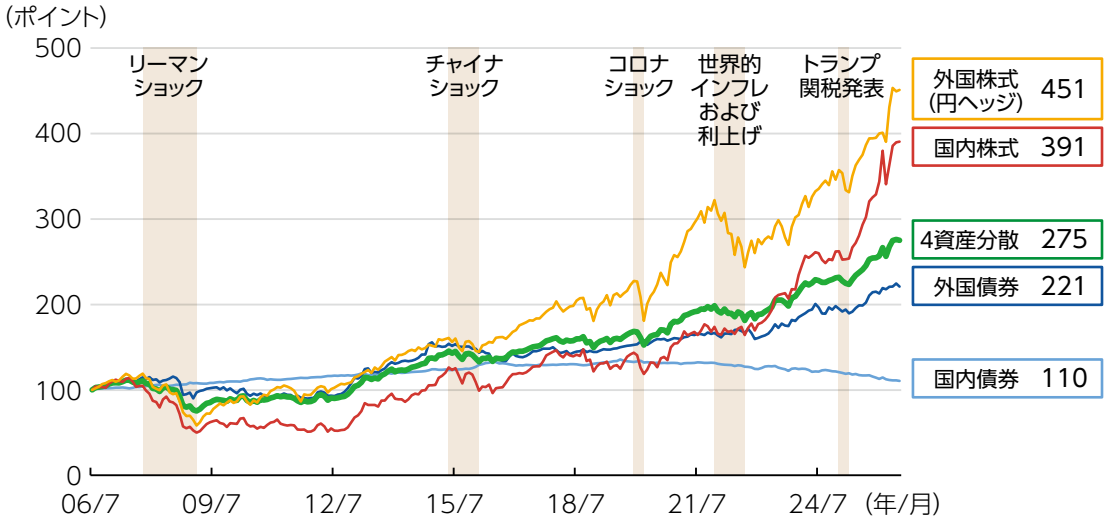
当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、「国内株式」、「国内債券」、「外国株式（円ヘッジ）」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資をします。投資対象が複数資産に分かれるため、ファンドの基準価額は各資産の値動きとは大きく異なる動きとなる場合があります。したがいまして、当ファンドは、こうしたリスクを許容した上で、長期的な視点で安定した収益の獲得を目指したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

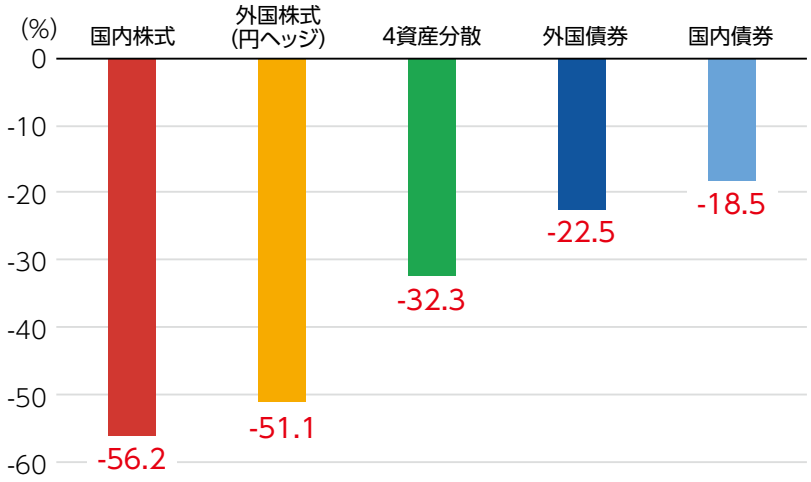
当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドには、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク等があります。4つの資産に分散投資することでファンドの基準価額の変動幅を抑える効果が期待される一方、市場環境によっては複数の資産が同時に下落し、十分な分散効果が得られない場合があります。したがって、当ファンドのご購入にあたっては当該リスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等とも照らし合わせた上で中長期的な視点でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

主要な資産の推移



最大下落率（%）



（注）グラフは2006年7月末～2026年7月末、月次。2006年7月末を100として指数化。リーマンショックは2007年10月末～2009年2月末、チャイナショックは2015年5月末～2016年2月末、コロナショックは2019年12月末～2020年3月末、世界的インフレおよび利上げは2021年12月末～2022年9月末、トランプ関税発表は2025年1月末～2025年4月末。最大下落率は2006年7月末～2026年7月末の各月末までの最大値を基準として、最大下落率を表示しています。4資産分散は、国内株式、国内債券、外国株式（円ヘッジ）、外国債券の4資産に均等投資（月末リバランス）した場合のパフォーマンスを算出。指数については、22ページ「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのリスク

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

債券市場リスク…債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク……部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます

ファンドは外貨建資産について、原則として債券部分については為替ヘッジは行わず、株式部分については対円での為替ヘッジを行います。
為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

※その他の留意点等については15ページをご覧ください。

当ファンドのポイント



ポイント①

いつの時代も変わらない、シンプルな“4つの資産の均等投資”

●「国内株式」、「国内債券」、「外国株式（円ヘッジ）」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ分散投資します。



ポイント②

約25年間の歴史で積み上げた、安定したパフォーマンス

●値動きの異なる4資産に分散投資し、収益のブレを抑えながら、長期的に安定したパフォーマンスを残しています。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドのポイント①

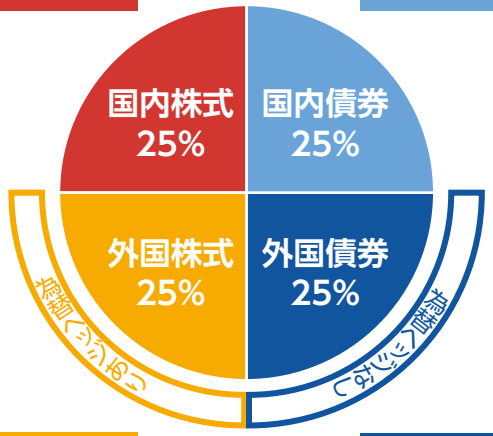
シンプルな“4つの資産の均等投資”

- 国内株式・国内債券・外国株式（円ヘッジ）・外国債券の4資産に原則25%ずつ分散投資し、四半期ごとのリバランスを通じて資産配分の維持を図ることで、特定資産に偏らないシンプルでわかりやすい運用を目指すファンドです。
- 右表の相関係数が示すように、4資産は別々の値動きとなる特徴があります。この特徴を活かして均等投資することで、株式よりもリスクを抑えながら、債券よりも高いリターンとなる傾向があります。

資産配分のイメージ

SMAM・国内株式ファンド“ハーフ”

SMAM・国内債券ファンド“フルート”



SMDAM・外国株式ファンド“チェロ”（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

※原則として、外貨建資産について円に対する為替ヘッジを行います。（為替ヘッジあり）

SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ”（適格機関投資家専用）

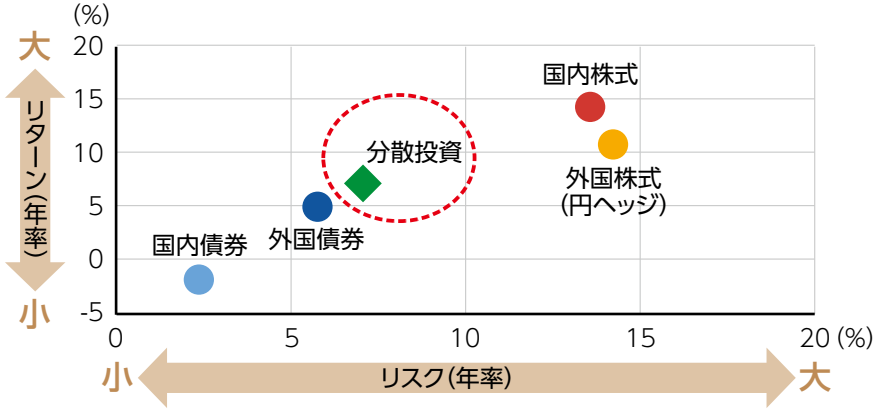
※原則として、外貨建資産について円に対する為替ヘッジを行いません。（為替ヘッジなし）

※投資対象とする投資信託の委託会社とベンチマークについては、22ページをご覧ください

相関係数とリスク・リターン分布図

	国内株式	国内債券	外国株式（円ヘッジ）	外国債券
国内株式	1.00	0.04	0.65	0.43
国内債券		1.00	0.20	0.18
外国株式（円ヘッジ）			1.00	0.19
外国債券				1.00

＊相関係数はプラス1からマイナス1の範囲で表され、プラス1に近いほど連動性が強く同方向の値動きとなり、マイナス1に近いほど逆方向の値動きとなることを示します。



（注1）右グラフおよび表は2016年7月末～2026年7月末、月次。分散投資は、国内株式、国内債券、外国株式（円ヘッジ）、外国債券の4資産に均等投資（月末リバランス）した場合のパフォーマンスを算出。指数については、22ページ「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。リターン（年率）は、同期間の累積騰落率を年率換算、リスク（年率）は、同期間の月次騰落率の標準偏差を年率換算しています。
（注2）相関係数表の赤枠は絶対値が0.3以下となった特に相関が低い資産の組み合わせを示しています。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

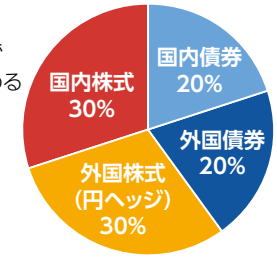
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

資産配分の調整について

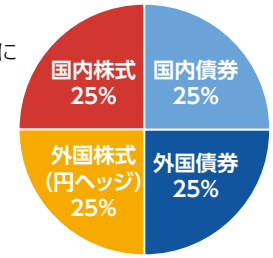
- 各資産の値動きにより組入比率が変動すると、特定資産に偏りが生じ、ポートフォリオ全体の値動きが大きくなることがあるため、当ファンドでは四半期ごとに概ね25%前後となるよう調整します。
- 当ファンドでは、資産配分の偏りを抑え、分散投資の効果の維持を図ります。

四半期ごとに調整する場合のイメージ図

期中
運用成果次第で
配分比率が変わる

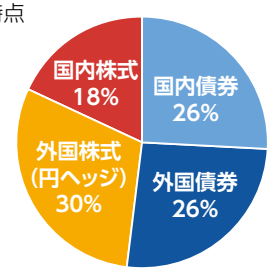


期末
25%になるように
調整

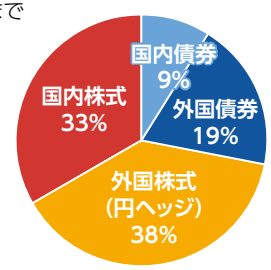


四半期ごとに調整しない場合のシミュレーション

2006年6月末運用開始後、
2016年6月末時点



2016年6月末時点の資産配分比率で、
2026年6月末まで
運用した場合



資産配分を調整しない場合、値上がりした資産の投資比率が大きくなるため、当ファンドの基準価額に投資比率が大きい資産の値動きが反映されやすくなります。

四半期ごとに調整する場合としない場合の騰落率の最大値、最小値および平均値

	四半期ごとに調整する場合	四半期ごとに調整しない場合
最大値	7.9%	10.7%
最小値	-9.2%	-10.6%
平均値	1.9%	2.2%

四半期ごとに調整する場合としない場合のリスク(年率)、リターン(年率)

	四半期ごとに調整する場合	四半期ごとに調整しない場合
リスク(年率)	7.8%	8.9%
リターン(年率)	7.6%	8.5%

(注1)左下図の四半期ごとに調整しない場合のシミュレーションは、2006年6月末に国内株式、国内債券、外国株式(円ヘッジ)、外国債券の4資産にそれぞれ投資比率を25%ずつ投資し、2016年6月末時点での資産配分比率を算出。2016年6月末時点の資産配分比率に基づき、2026年6月末まで運用を行った場合のパフォーマンスから資産配分比率を算出。指数については、22ページ「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。
(注2)右表は、2016年6月末～2026年6月末、四半期。四半期ごとに調整する場合は、上記4資産に均等投資(四半期ごとリバランス)したパフォーマンスを算出。四半期ごとに調整しない場合は、左下図(四半期ごとに調整しない場合のシミュレーション)の同期間の四半期データを使用。騰落率をもとに、最大値、最小値、平均値を算出。右下表のリターン(年率)は、同期間の累積騰落率を年率換算、リスク(年率)は、四半期ごとの騰落率の標準偏差を年率換算しています。
(出所)Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績およびシミュレーションであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

分散投資をした場合の年間の資産別順位

●一般的に値動きの異なる資産を組み合わせる分散投資は、リターンの振れ幅が相対的に小さくなり順位も中位に収まりやすい傾向があります。

年 順位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2006年～2025年までの年率リターン
1	外国株式(円ヘッジ) 11.9%	外国債券 6.5%	国内債券 3.4%	外国株式(円ヘッジ) 26.2%	外国株式(円ヘッジ) 11.9%	国内債券 1.9%	国内株式 20.9%	国内株式 54.4%	外国債券 17.6%	国内株式 12.1%	外国株式(円ヘッジ) 9.2%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	外国株式(円ヘッジ) 25.9%	外国株式(円ヘッジ) 13.3%	外国株式(円ヘッジ) 25.0%	国内株式 -2.5%	国内株式 28.3%	国内株式 20.5%	国内株式 25.5%	**外国株式(円ヘッジ) 7.2%**
2	外国債券 9.6%	国内債券 2.7%	外国債券 -15.8%	分散投資 10.4%	国内債券 2.4%	外国債券 1.1%	外国債券 19.0%	外国株式(円ヘッジ) 27.1%	分散投資 10.5%	分散投資 2.6%	国内債券 3.0%	外国株式(円ヘッジ) 16.9%	外国債券 -3.7%	国内株式 18.1%	国内株式 7.4%	国内株式 12.7%	外国債券 -4.3%	外国株式(円ヘッジ) 16.0%	外国株式(円ヘッジ) 14.7%	外国株式(円ヘッジ) 14.2%	**国内株式 5.9%**
3	分散投資 6.2%	外国株式(円ヘッジ) 2.4%	分散投資 -24.1%	国内株式 7.6%	国内株式 1.0%	外国株式(円ヘッジ) -4.2%	外国株式(円ヘッジ) 15.4%	分散投資 25.7%	国内株式 10.3%	外国株式(円ヘッジ) 1.3%	分散投資 2.5%	分散投資 10.8%	分散投資 -6.6%	分散投資 12.7%	分散投資 6.9%	分散投資 10.2%	国内債券 -5.2%	分散投資 14.3%	分散投資 10.4%	分散投資 10.1%	**分散投資 4.7%**
4	国内株式 3.0%	分散投資 0.0%	外国株式(円ヘッジ) -38.2%	外国債券 5.0%	分散投資 0.9%	分散投資 -4.5%	分散投資 14.5%	外国債券 22.9%	外国株式(円ヘッジ) 9.6%	国内債券 1.1%	国内株式 0.3%	外国債券 5.1%	外国株式(円ヘッジ) -7.9%	外国債券 5.7%	外国債券 5.2%	外国債券 3.9%	分散投資 -7.7%	外国債券 13.2%	外国債券 9.7%	外国債券 8.5%	**外国債券 4.0%**
5	国内債券 0.2%	国内株式 -11.1%	国内株式 -40.6%	国内債券 1.4%	外国債券 -11.9%	国内株式 -17.0%	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	外国債券 -4.8%	外国債券 -3.7%	国内債券 0.2%	国内株式 -16.0%	国内債券 1.6%	国内債券 -0.8%	国内債券 -0.1%	外国株式(円ヘッジ) -19.3%	国内債券 0.5%	国内債券 -2.9%	国内債券 -6.0%	**国内債券 0.6%**

		景気拡大期	景気後退期	インフレ	デフレ
国内株式	外国株式	◎ 企業の**業績拡大**が期待される。	× 企業の**業績低下**が予想される。	○ 物価の上昇に合わせて製品やサービスの価格が上昇するため、**収益の改善**が期待される。	△ 物価の下落に合わせて製品やサービスの価格が下落するため、**収益の悪化**が予想される。
国内債券	外国債券	△ **金利の上昇**に伴う債券価格の下落が予想される。	○ **金利の低下**による債券価格の上昇が期待される。	× **金利の上昇**に伴う債券価格の下落が予想される。	◎ **金利の低下**による債券価格の上昇が期待される。

◎:強い　○:やや強い　△:やや弱い　×:弱い

※上記は一般的な景気循環等の説明であり、実際とは異なる場合があります。

(注)上表は2005年12月末～2025年12月末。2006年～2025年までのそれぞれ過去1年間の騰落率を算出。指数については、22ページ「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。分散投資は、国内株式、国内債券、外国株式(円ヘッジ)、外国債券の4資産に均等投資(月末リバランス)した場合のパフォーマンスを算出。年率リターンは、同期間の累積騰落率を年率換算。
(出所)Bloombergのデータを基に委託会社作成

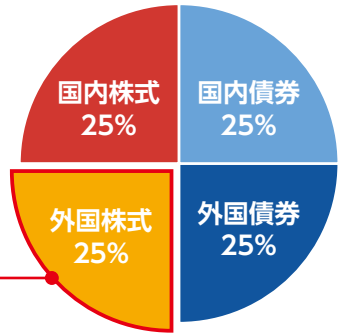
※上記は過去のデータに基づき算出したものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

為替ヘッジコストについて

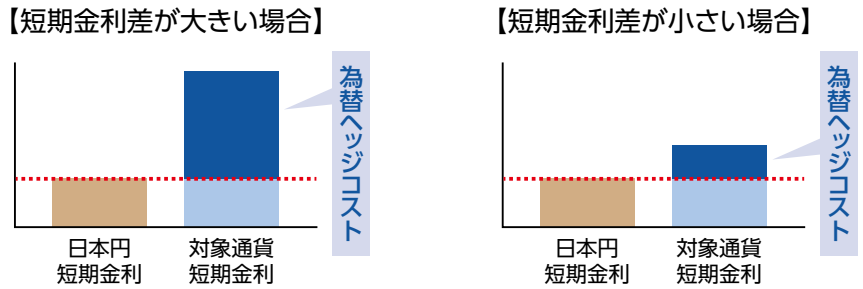
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。

為替ヘッジを行う部分について

外国株式には原則対円で為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。(ただし、為替変動リスクを完全に回避することはできません。)



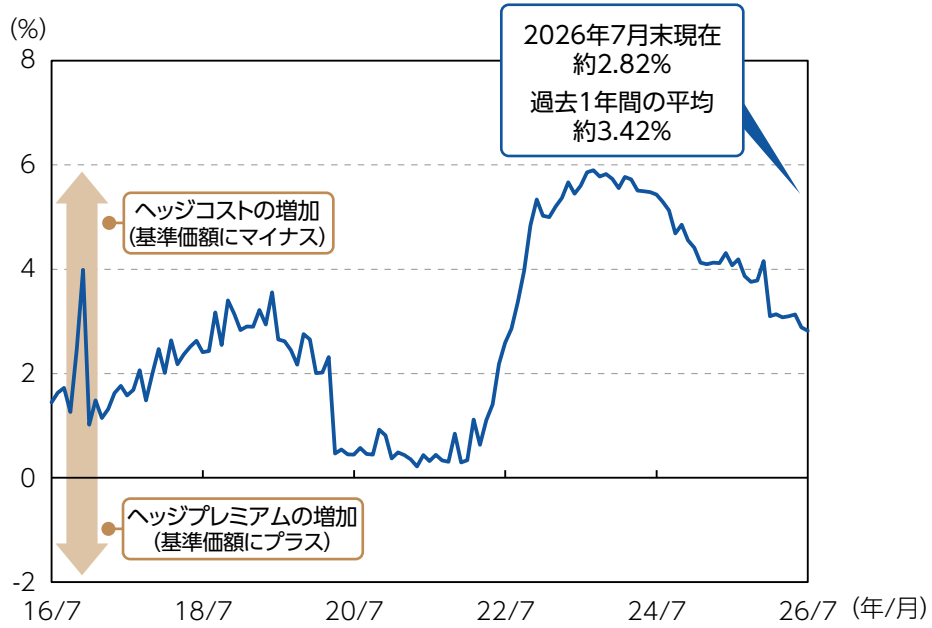
為替ヘッジコストのイメージ



上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。
通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

(注)日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

為替ヘッジコストの推移(年率)



(注1)データは2016年7月末～2026年7月末。
(注2)為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。
(出所)一般社団法人資産運用業協会の情報を基に委託会社作成

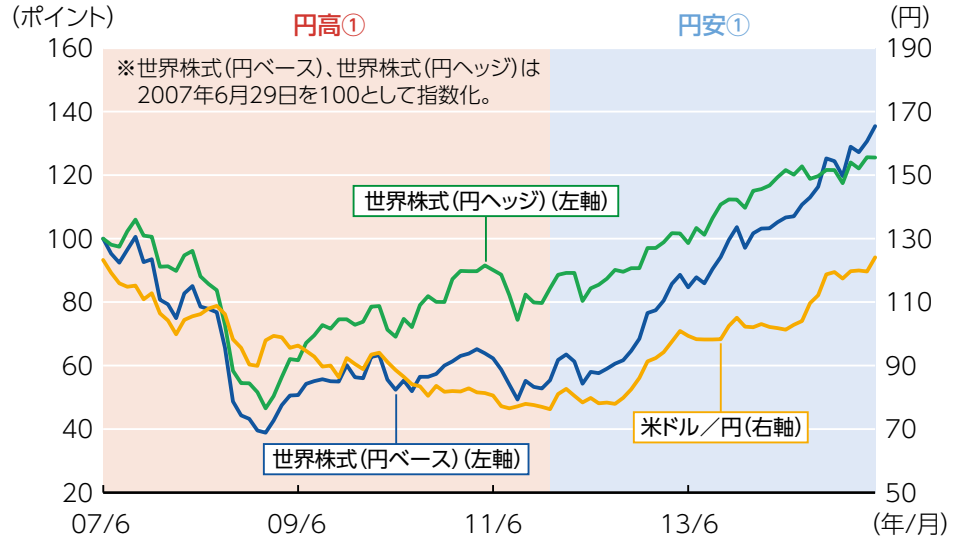
※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
※上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合には、当該通貨に対する為替ヘッジを行います。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

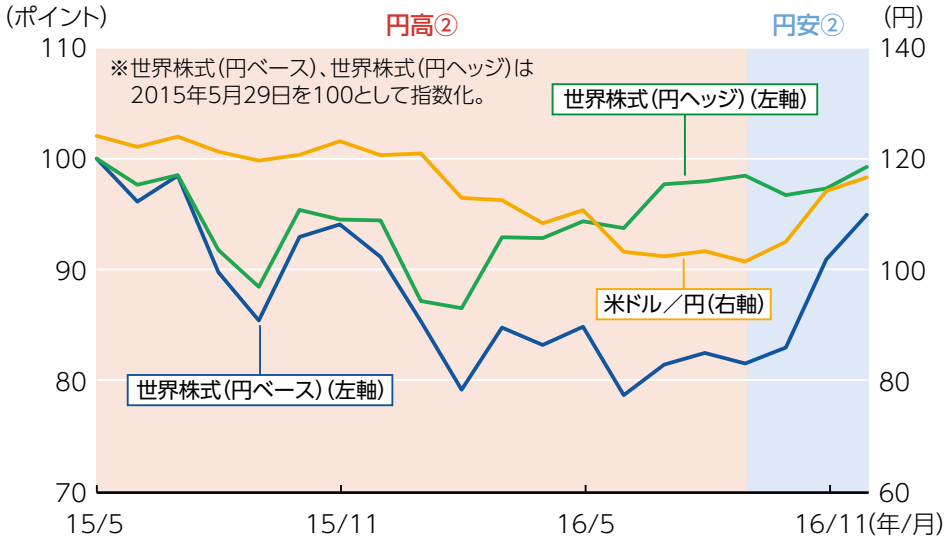
(ご参考)急激な円高局面における為替ヘッジの効果

- 当ファンドは、外国株式について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。円ヘッジを行うことで、円高局面では為替差損の影響を抑えることができます(ただし、為替変動リスクを完全に回避できるわけではありません)。グラフおよび表の急激な円高局面では、世界株式(円ヘッジ)の下落幅は相対的に限定的となりました。
- 一方で、緩やかで長期間続く円高局面では、為替ヘッジコスト等の影響により、世界株式(円ヘッジ)のパフォーマンスは世界株式(円ベース)を下回ることもあります。

世界株式(円ベース)、世界株式(円ヘッジ)および米ドル/円の推移と局面別騰落率



	円高①	円安①
期間	2007/6/29～2012/1/31	2012/1/31～2015/5/29
世界株式(円ベース)	▲ 44.6%	144.6%
世界株式(円ヘッジ)	▲ 15.7%	48.8%
米ドル/円	▲ 38.1%	62.7%



	円高②	円安②
期間	2015/5/29～2016/9/30	2016/9/30～2016/12/30
世界株式(円ベース)	▲ 18.5%	16.5%
世界株式(円ヘッジ)	▲ 1.5%	0.8%
米ドル/円	▲ 18.3%	15.0%

(注1)左グラフは、2007年6月末～2015年5月末、月次。右グラフは、2015年5月末～2016年12月末、月次。世界株式(円ベース)は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、世界株式(円ヘッジ)はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)のパフォーマンスに、各月末時点における米ドル/円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて計算した為替ヘッジコストを控除して算出。
(注2)局面別騰落率の円高/円安局面は、米ドル/円の高値と安値をもとに局面分けした場合の、期間の累積リターン。表内の騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。赤枠は円高局面で為替ヘッジの効果が表れている局面を表示しています。
(出所)Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

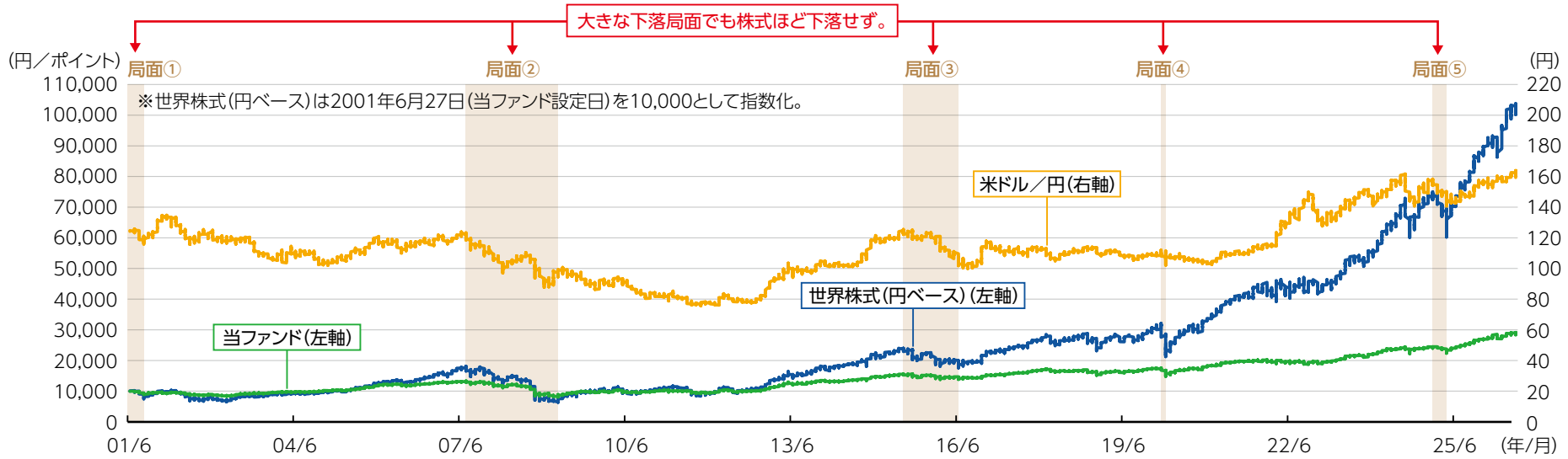
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドのポイント②

約25年間の歴史で積み上げた、安定したパフォーマンス

●当ファンドは、約25年にわたり、株式・債券など複数資産に25%ずつ均等投資する運用方針を一貫して継続してきました。市場環境に応じて大きくポートフォリオを組み替えるのではなく、あらかじめ定めた資産配分を維持することで、値動きを抑えながら長期の資産形成を目指します。

当ファンドと世界株式（円ベース）の推移と米ドル/円の推移



主な出来事	① ITバブル崩壊*	② リーマンショック	③ チャイナショック	④ コロナショック	⑤ トランプ関税発表
期間	2001/7/2-2001/9/21	2007/7/17-2009/3/9	2015/6/3-2016/6/27	2020/2/20-2020/3/23	2025/1/22-2025/4/8
当ファンド	▲ 11.3%	▲ 38.7%	▲ 10.6%	▲ 15.5%	▲ 8.0%
世界株式（円ベース）	▲ 26.5%	▲ 64.8%	▲ 26.8%	▲ 33.8%	▲ 19.6%
米ドル/円	▲ 6.1%	▲ 19.2%	▲ 18.1%	▲ 0.7%	▲ 6.4%

*「ITバブルの崩壊」は一般的に2000年代初頭に始まったとされていますが、本資料では、当ファンドの設定日以降の高値からの下落率を示しています。

（注1）グラフは、2001年6月27日（当ファンド設定日）～2026年7月31日、日次。当ファンドは、税引前分配金再投資基準価額のパフォーマンスであり、実際の投資家利回りとは異なります。世界株式（円ベース）はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円ベース）。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
（注2）局面別騰落率は、世界株式（円ベース）の高値と安値をもとに局面分けした場合の、期間の累積リターン。表内の騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

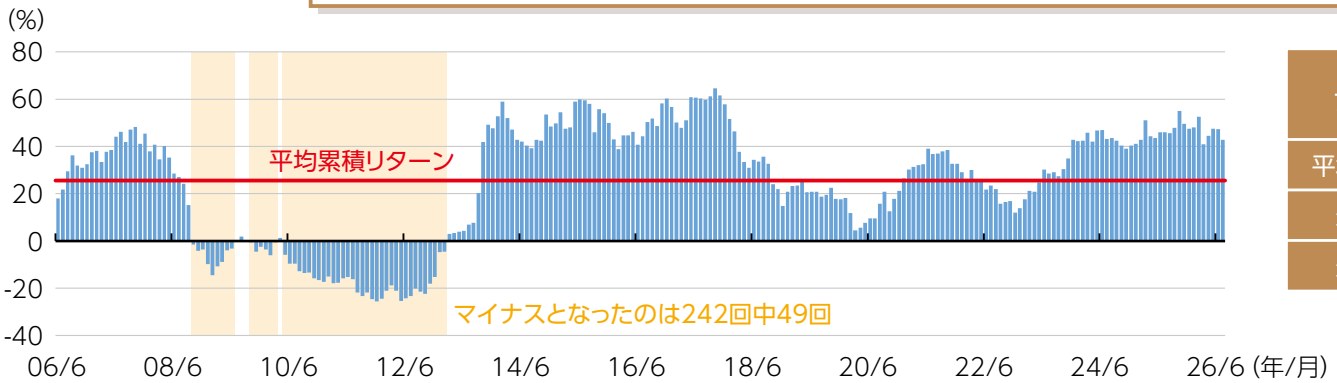
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは17、19ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

長期的な視点からの運用による収益獲得期待①

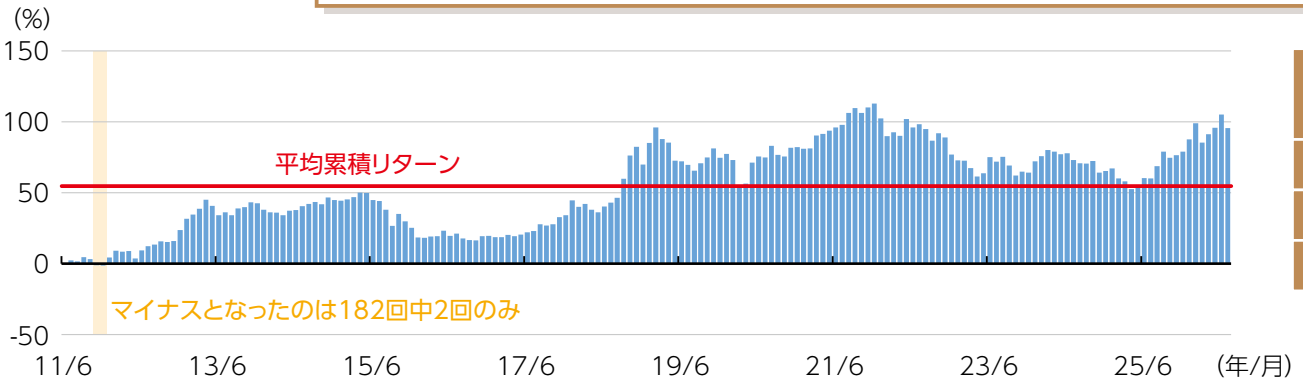
●当ファンドを5年間保有した場合の累積リターンは平均で約25.6%、プラスとなった割合は約79.8%でした。一方で10年間保有した場合の累積リターンは平均で約54.7%、プラスとなった割合は約98.9%であり、長期で保有するほど、安定したパフォーマンスが期待されます。

5年間保有した場合のパフォーマンスの推移（税引前分配金再投資基準価額ベース）



プラスの割合	79.8% (193/242)
平均累積リターン	25.6%
最大リターン	64.6%
最小リターン	-25.5%

10年間保有した場合のパフォーマンスの推移（税引前分配金再投資基準価額ベース）



プラスの割合	98.9% (180/182)
平均累積リターン	54.7%
最大リターン	112.8%
最小リターン	-1.3%

(注1)上グラフは2006年6月末～2026年7月末の各月末までの5年間、下グラフは2011年6月末～2026年7月末の各月末までの10年間の税引前分配金再投資基準価額のパフォーマンス。実際の投資家利回りとは異なります。網掛けは、マイナスとなった場合を表示。
(注2)税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

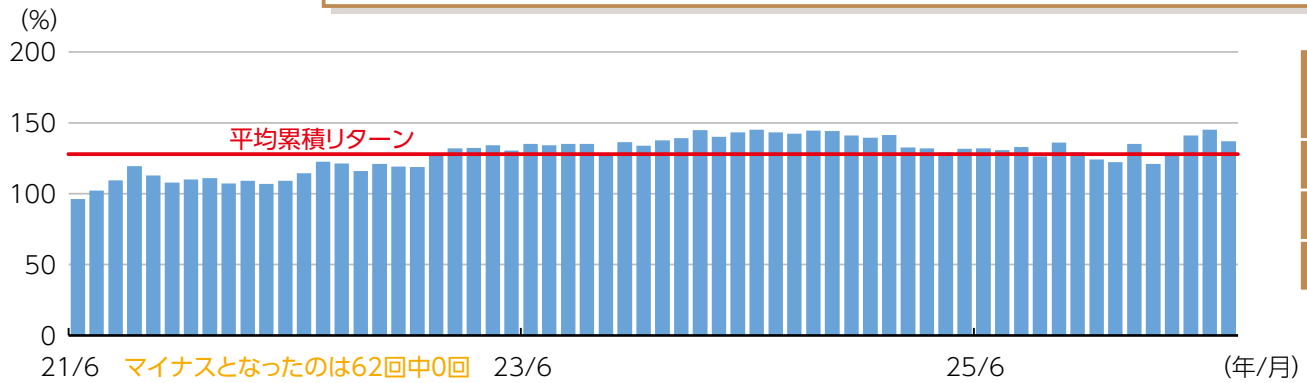
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは17、19ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

長期的な視点からの運用による収益獲得期待②

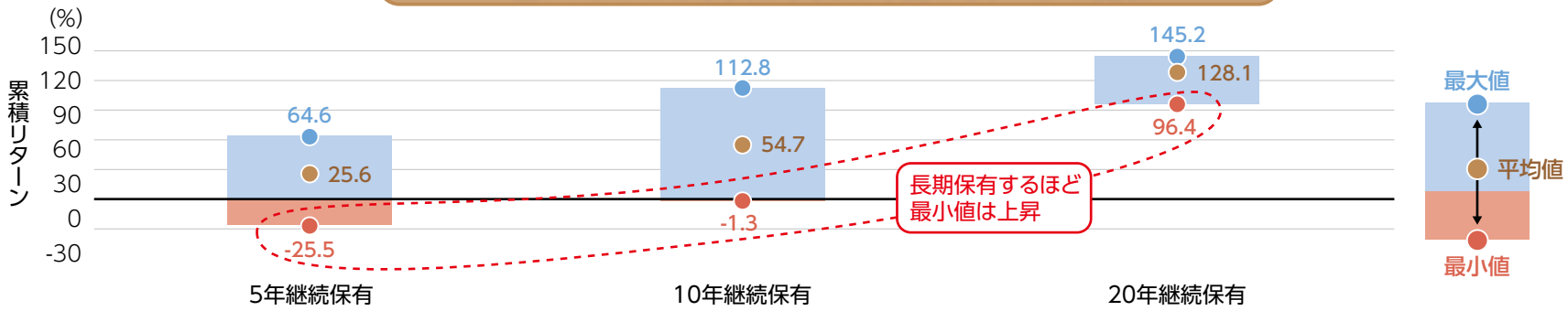
●当ファンドを20年間保有した場合の累積リターンは平均で約128.1%で、62回中すべてのケースでプラスとなりました。下グラフのとおり長期間保有するほど、最大リターン、最小リターンおよび平均リターンは高まる傾向にあることから、安定的なパフォーマンスとなることが期待されます。

20年間保有した場合のパフォーマンスの推移（税引前分配金再投資基準価額ベース）



プラスの割合	100% (62/62)
平均累積リターン	128.1%
最大リターン	145.2%
最小リターン	96.4%

当ファンドの5年、10年、20年間のリターンの比較



(注1)上グラフは2021年6月末～2026年7月末の各月末までの20年間の税引前分配金再投資基準価額のパフォーマンスであり、実際の投資家利回りとは異なります。
(注2)下グラフは、それぞれ2006年6月末～2026年7月末の各月末までの5年間、2011年6月末～2026年7月末の各月末までの10年間、2021年6月末～2026年7月末の各月末までの20年間の税引前分配金再投資基準価額のパフォーマンスであり、実際の投資家利回りとは異なります。
(注3)税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは17、19ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの設定来のパフォーマンス(税引前分配金再投資基準価額ベース)



決算期	―	2024/6/26	2025/6/26	2026/6/26	設定来累計
	第1～22期	第23期	第24期	第25期	(2026/7/31まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,200円 (32.0%)	200円 (1.2%)	200円 (1.1%)	200円 (1.1%)	3,800円 (38.0%)
騰落率 (税引前分配金再投資基準価額ベース)	112.6%	13.5%	0.6%	19.1%	183.0%

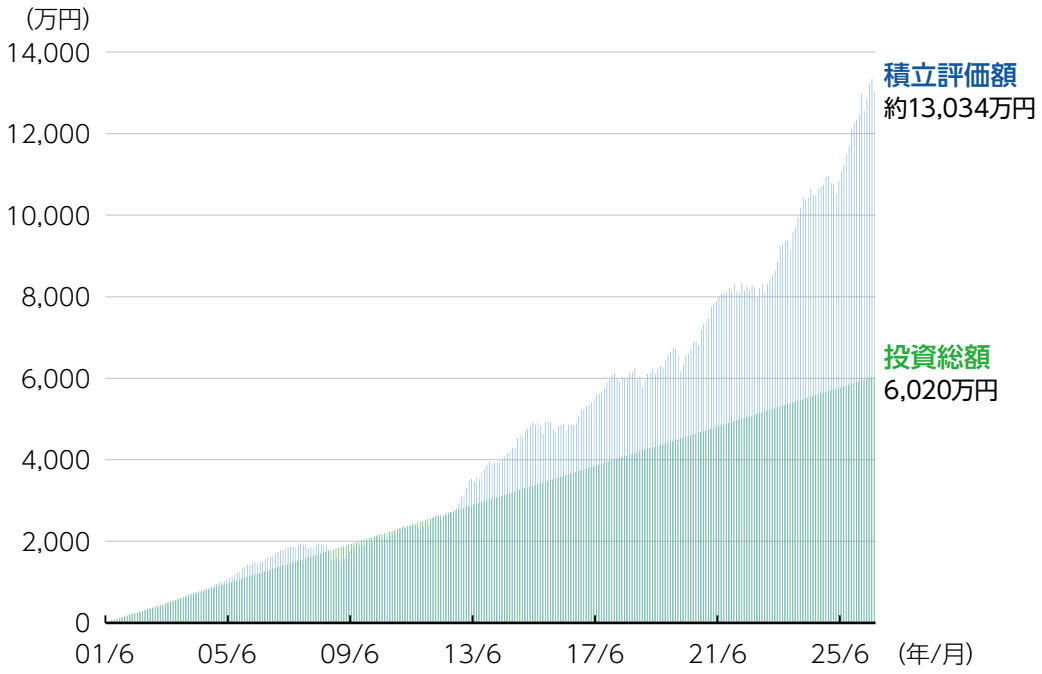
(注1)「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～22期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。
(注2)「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～22期の欄は、設定日から第22期末までの騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは17、19ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(ご参考)当ファンドの積立シミュレーション

毎月20万円を設定月の月末から約25年間積立投資した場合

(期間:2001年6月末～2026年7月末)



毎月20万円を10年間積立投資した場合

積立開始(年/月)	積立終了(年/月)	積立評価額①(万円)	投資総額②(万円)	差額(①-②)(万円)	収益率(①÷②−1)(%)
2002/7	2012/7	2,326	2,400	-74	-3.1
2003/7	2013/7	2,858	2,400	458	19.1
2004/7	2014/7	3,031	2,400	631	26.3
2005/7	2015/7	3,317	2,400	917	38.2
2006/7	2016/7	3,034	2,400	634	26.4
2007/7	2017/7	3,297	2,400	897	37.4
2008/7	2018/7	3,373	2,400	973	40.6
2009/7	2019/7	3,161	2,400	761	31.7
2010/7	2020/7	3,072	2,400	672	28.0
2011/7	2021/7	3,365	2,400	965	40.2
2012/7	2022/7	3,108	2,400	708	29.5
2013/7	2023/7	3,183	2,400	783	32.6
2014/7	2024/7	3,325	2,400	925	38.5
2015/7	2025/7	3,324	2,400	924	38.5
2016/7	2026/7	3,577	2,400	1,177	49.1

(注1)当ファンドの税引前分配金再投資基準価額、1万口当たり、信託報酬控除後ベース。
(注2)税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
(注3)左グラフは、2001年6月末～2026年7月末の毎月末に一定金額(毎月20万円)を当ファンドに投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし、最終月は投資しません。右表は各積立時点からの10年間の毎月末に一定金額(毎月20万円)を当ファンドに投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし、最終月は投資しません。

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。積立・換金のタイミングによっては評価額が積立元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは17、19ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色

1 日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。

■「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズの形態で運用を行います。

■投資信託を主要投資対象とします。株式や公社債等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を購入することにより、間接的に投資を行います。当ファンドは複数の投資信託に投資を行いますので、当ファンドの投資家は、複数の投資信託を購入したのと同じ効果が得られます。

■当ファンドが投資を行う投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。

3 長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。

■4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益の獲得を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

その他の留意点、分配方針および分配金に関する留意事項

その他の留意点

●ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針

●年1回（原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。

●分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

●分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合)

購　入　単　位	<分配金受取りコース>(新規申込)1万口以上1万口単位　(追加申込)1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース>(新規申込)1万円以上1円単位　(追加申込)1万円以上1円単位
購　入　価　額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換　金　単　位	<分配金受取りコース> 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位 または 1口単位
換　金　価　額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換　金　代　金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回(毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信　託　期　間	無期限(2001年6月27日設定)
繰　上　償　還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課　税　関　係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの費用（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額

購入代金	1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上
分配金受取りコース　お申込代金に応じて	2.20% （税抜き2.00%）	1.65% （税抜き1.50%）	1.375% （税抜き1.25%）	1.10% （税抜き1.00%）	0.55% （税抜き0.50%）
分配金再投資コース　お申込金額に応じて					

お申込代金＝購入価額×購入申込口数
お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）
※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.225%を乗じた額

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.0505%（税抜き0.9550%）程度*1*2の率を乗じた額
*1 基本資産配分による試算です。
*2 投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、作成基準日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

お申込みメモ（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

購　入　単　位	当初購入の場合：20万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
購　入　価　額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換　金　単　位	1円以上1円単位
換　金　価　額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換　金　代　金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信　託　期　間	無期限（2001年6月27日設定）
繰　上　償　還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課　税　関　係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの費用（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額

購入代金	1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上
手数料率	2.20% （税抜き2.00%）	1.65% （税抜き1.50%）	1.375% （税抜き1.25%）	1.10% （税抜き1.00%）	0.55% （税抜き0.50%）

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※別に定める場合はこの限りではありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.225%を乗じた額

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.0505%（税抜き0.9550%）程度*1*2の率を乗じた額

*1 基本資産配分による試算です。

*2 投資対象とする投資信託には、運用管理費用（信託報酬）のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、作成基準日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社からのご留意事項

【投資信託に関するご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

[SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

[三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

[三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項]

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

委託会社・その他の関係法人等

【委託会社・その他の関係法人】

委　託　会　社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受　託　会　社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販 売 会 社 等	[SMBC日興証券でお申込の場合] 販売会社　：SMBC日興証券 [三井住友銀行仲介口座でお申込の場合] 委託金融商品取引業者・販売会社　：SMBC日興証券 [三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合] 販売会社　：三井住友銀行 （販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

【商号・加入協会等】

SMBC日興証券	商号等　SMBC日興証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会
三井住友銀行	商号等　株式会社三井住友銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友DSアセット マネジメント	商号等　三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象とする投資信託の委託会社とベンチマークおよび当資料で使用したインデックスについて

■ 投資対象とする投資信託の委託会社とベンチマークについて

SMAM・国内株式ファンド“ハーブ”	委託会社　　：三井住友DSアセットマネジメント ベンチマーク：TOPIX（東証株価指数、配当込み）
SMAM・国内債券ファンド“フルート”	委託会社　　：三井住友DSアセットマネジメント ベンチマーク：NOMURA−BPI（総合）
SMDAM・外国株式ファンド“チェロ” （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	委託会社　　：三井住友DSアセットマネジメント ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）
SMDAM・外国債券ファンド“ヴィオラ” （適格機関投資家専用）	委託会社　　：三井住友DSアセットマネジメント ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

■ 当資料で使用したインデックスについて

国内株式はTOPIX（東証株価指数、配当込み）、国内債券はNOMURA−BPI（総合）、外国株式（円ヘッジ）はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース*）、外国債券はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース*）

*円ヘッジ換算ベース、円換算ベースについてはいずれも委託会社による算出。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年7月31日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社　ご不明な点は下記にお問い合わせください。
<コールセンター>0120-88-2976　　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
<ホームページ>https://www.smd-am.co.jp